



2020年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月3日

上場取引所 東

上場会社名 (株) マルカ

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 嶋林 直人 TEL 06-6450-6823

四半期報告書提出予定日 2020年4月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第1四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第1四半期	15,933	5.5	549	△3.5	623	2.9	338	△72.2
2019年11月期第1四半期	15,108	1.3	569	△1.8	606	△4.3	1,217	222.4

(注) 包括利益 2020年11月期第1四半期 366百万円 (△70.9%) 2019年11月期第1四半期 1,257百万円 (170.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第1四半期	40.29	-
2019年11月期第1四半期	144.25	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第1四半期	49,766	23,021	44.8	2,672.20
2019年11月期	51,528	23,248	43.7	2,676.84

(参考) 自己資本 2020年11月期第1四半期 22,277百万円 2019年11月期 22,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	-	24.00	-	28.00	52.00
2020年11月期	-	-	-	-	-
2020年11月期(予想)	-	24.00	-	28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△7.5	1,200	△3.3	1,250	△2.3	850	△49.7	100.99
通期	63,000	△9.0	2,400	△10.7	2,500	△8.8	1,700	△36.9	201.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期 1 Q	9,327,700株	2019年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	2020年11月期 1 Q	990,993株	2019年11月期	910,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期 1 Q	8,391,727株	2019年11月期 1 Q	8,443,640株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2020年11月期第1四半期 143,850株、2019年11月期 185,950株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続き、さらに海外の経済情勢においても、新型コロナウイルスの感染拡大、米中通商問題、英国のEU離脱問題、中東情勢の不安定化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「MARUKA UNIQUE SOLUTIONS '20 新たな挑戦 無限のフィールドへ」を今年度のテーマに、新中期経営計画の1年目として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高15,933百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は549百万円（同3.5%減）、経常利益は623百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した固定資産売却益（東京支社ビル）の剥落により338百万円（同72.2%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門におきましては、国内は自動車関連業界向けに工作機械やEV関連設備の販売が伸びいたしました。

米州でも、同業界向けに鍛圧機械の販売が伸びいたしました。

中国及びアジア地域は、自動車部品輸出事業からの撤退の影響により売上が減少いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高13,512百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は706百万円（同1.1%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、民間投資の堅調さに加え、公共投資も災害復旧や防災減災関連工事を中心に引き続き底堅く推移いたしました。

このような状況の中、基礎工事業界向けで建設用クレーンの販売が伸びいたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高2,408百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は112百万円（同0.4%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高11百万円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益は4百万円（同30.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産49,766百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,762百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比2,576百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同3,997百万円減）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は26,744百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,535百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務の減少（前期末比2,270百万円減）、未払法人税等の減少（同498百万円減）、短期借入金の増加（同1,222百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末に純資産は23,021百万円となり、前連結会計年度末と比較して227百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少（前期末比75百万円減）、自己株式の純減少額（同179百万円減）、為替換算調整勘定の増加（同142百万円増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりの中、沈静時期や各国政府の動向など、現時点では未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況であります。

そのため、2020年11月期通期の連結業績予想につきましては、2020年1月15日の「2019年11月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想を据置き、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,186,869	11,763,075
受取手形及び売掛金	21,580,218	17,582,862
電子記録債権	4,077,866	3,659,448
有価証券	100,000	205,000
商品及び製品	3,758,006	4,196,080
仕掛品	425,243	589,315
原材料及び貯蔵品	136,706	134,853
その他	2,869,723	2,442,262
貸倒引当金	△53,914	△51,373
流動資産合計	42,080,719	40,521,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,589,458	3,599,793
減価償却累計額	△894,181	△931,344
建物及び構築物 (純額)	2,695,277	2,668,448
機械装置及び運搬具	867,185	898,621
減価償却累計額	△596,338	△605,930
機械装置及び運搬具 (純額)	270,847	292,690
工具、器具及び備品	534,617	539,588
減価償却累計額	△326,918	△332,883
工具、器具及び備品 (純額)	207,698	206,705
貸与資産	2,601,263	2,553,696
減価償却累計額	△1,563,938	△1,552,210
貸与資産 (純額)	1,037,325	1,001,485
リース資産	238,172	227,672
減価償却累計額	△190,094	△187,079
リース資産 (純額)	48,078	40,593
土地	2,314,105	2,317,392
建設仮勘定	628	1,157
その他	3,110	—
減価償却累計額	△1,214	—
その他 (純額)	1,895	—
有形固定資産合計	6,575,855	6,528,472
無形固定資産		
のれん	337,227	323,239
その他	100,576	134,212
無形固定資産合計	437,804	457,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,715	1,170,108
繰延税金資産	264,012	398,244
その他	723,531	725,388
貸倒引当金	△35,048	△34,924
投資その他の資産合計	2,434,211	2,258,816
固定資産合計	9,447,870	9,244,741
資産合計	51,528,590	49,766,265

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,367,985	11,432,249
電子記録債務	10,211,307	7,941,260
短期借入金	1,162,733	2,385,702
1年内返済予定の長期借入金	50,154	48,279
未払法人税等	841,789	343,227
賞与引当金	—	113,050
従業員株式給付引当金	—	20,146
その他	3,342,771	3,202,066
流動負債合計	26,976,740	25,485,983
固定負債		
長期借入金	930,488	918,887
繰延税金負債	2,470	2,304
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
役員退職慰労引当金	50,946	46,365
役員株式給付引当金	59,295	64,236
退職給付に係る負債	26,249	23,649
その他	201,225	170,832
固定負債合計	1,303,343	1,258,944
負債合計	28,280,083	26,744,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	20,958,085	20,882,625
自己株式	△1,420,664	△1,599,840
株主資本合計	22,350,334	22,095,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,064	88,463
繰延ヘッジ損益	△1,154	△106
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	△73,842	69,151
退職給付に係る調整累計額	△18,015	△15,463
その他の包括利益累計額合計	180,648	181,641
非支配株主持分	717,523	743,996
純資産合計	23,248,506	23,021,338
負債純資産合計	51,528,590	49,766,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	15,108,905	15,933,293
売上原価	13,030,942	13,772,677
売上総利益	2,077,963	2,160,616
割賦販売未実現利益戻入額	7,584	10,488
割賦販売未実現利益繰入額	7,588	4,438
差引売上総利益	2,077,959	2,166,665
販売費及び一般管理費	1,508,428	1,617,170
営業利益	569,530	549,495
営業外収益		
受取利息	18,553	17,142
受取配当金	7,344	13,875
固定資産売却益	23,102	13,390
為替差益	—	24,640
不動産賃貸料	13,429	11,637
雑収入	9,962	13,626
営業外収益合計	72,392	94,312
営業外費用		
支払利息	9,692	9,968
不動産賃貸費用	7,942	7,436
為替差損	16,201	—
雑損失	1,904	2,759
営業外費用合計	35,741	20,165
経常利益	606,181	623,642
特別利益		
固定資産売却益	1,251,654	2,675
特別利益合計	1,251,654	2,675
特別損失		
固定資産除却損	0	245
特別損失合計	0	245
税金等調整前四半期純利益	1,857,836	626,072
法人税、住民税及び事業税	627,115	287,739
法人税等合計	627,115	287,739
四半期純利益	1,230,720	338,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,730	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,217,990	338,068

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	1,230,720	338,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,336	△145,704
繰延ヘッジ損益	3,818	1,048
為替換算調整勘定	67,063	169,874
退職給付に係る調整額	1,403	2,632
その他の包括利益合計	26,948	27,850
四半期包括利益	1,257,668	366,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236,549	339,062
非支配株主に係る四半期包括利益	21,119	27,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号 「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が177,770千円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は155,171千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7,060千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,747,277	2,348,712	15,095,990	12,915	15,108,905	—	15,108,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,747,277	2,348,712	15,095,990	12,915	15,108,905	—	15,108,905
セグメント利益	698,488	113,379	811,868	6,155	818,023	△248,492	569,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△248,492千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,512,703	2,408,935	15,921,639	11,654	15,933,293	—	15,933,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,512,703	2,408,935	15,921,639	11,654	15,933,293	—	15,933,293
セグメント利益	706,207	112,884	819,091	4,297	823,389	△273,894	549,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△273,894千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「産業機械」の売上高が155,171千円増加、セグメント利益が7,060千円増加しております。